

No.: 116692004400
(PATENT)

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:
Keisuke KATAOKA, et al.

Application No.: Not Yet Assigned

Group Art Unit: N/A

Filed: September 22, 2003

Examiner: Not Yet Assigned

For: SYSTEM, METHOD, AND COMPUTER
PROGRAM FOR MANAGING ADDRESS
DATA

CLAIM FOR PRIORITY AND SUBMISSION OF DOCUMENTS

Customer Window, MS Patent Application
U.S. Patent and Trademark Office
2011 South Clark Place
Crystal Plaza Two, Lobby, Room 1B03
Arlington, Virginia 22202

Dear Sir:

Applicant hereby claims priority under 35 U.S.C. 119 based on the following prior foreign application filed in the following foreign country on the date indicated:

Country	Application No.	Date
Japan	2002-273543	September 19, 2002

In support of this claim, a certified copy of the said original foreign application is filed herewith.

Dated: September 22, 2003

Respectfully submitted,

By Alex Chartove
Alex Chartove

Registration No.: 31,942
MORRISON & FOERSTER LLP
1650 Tysons Blvd, Suite 300
McLean, Virginia 22102
(703) 760-7744

Appl. No. 116692004
Hirotsugu MATSUOKA et al.

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2002年 9月19日
Date of Application:

出願番号 特願2002-273543
Application Number:

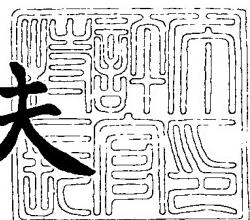
[ST. 10/C] : [JP2002-273543]

出願人 株式会社リコー
Applicant(s):

2003年 8月11日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今井康夫



【書類名】

特許願

【整理番号】

0205903

【提出日】

平成14年 9月19日

【あて先】

特許庁長官殿

【国際特許分類】

G06F 17/60

【発明の名称】

宛先指定支援システムおよびそのプログラム

【請求項の数】

6

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 片岡 啓介

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 鳥飼 辰登

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 花井 厚

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 湯浅 浩一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 三角 幸子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 篠原 英二

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 彼宗 晃弘

【発明者】

【住所又は居所】 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 株式会社リコー内

【氏名】 坂根 ルリ子

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【氏名】 深田 雄一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区勝どき3丁目12番1号

【氏名】 高橋 瞳子

【特許出願人】

【識別番号】 000006747

【氏名又は名称】 株式会社リコー

【代理人】

【識別番号】 100110652

【弁理士】

【氏名又は名称】 塩野谷 英城

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 069454

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0116390

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 宛先指定支援システムおよびそのプログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 グループごとに、かつ前記グループに所属する利用者に固有の利用者識別情報ごとに宛先情報を分類して記憶する宛先情報記憶手段と、利用者用端末から、特定のグループの利用者識別情報を受け付ける利用者識別情報受付手段と、

前記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照して、前記利用者識別情報受付手段が受け付けた利用者識別情報に対応する宛先情報を特定する宛先情報特定手段と、

前記宛先情報特定手段が特定した宛先情報を前記利用者用端末に出力する宛先情報出力手段と、

を備えたことを特徴とする宛先指定支援システム。

【請求項 2】 請求項 1 記載の宛先指定支援システムにおいて、さらに、利用者用端末から、利用者識別情報と、その利用者識別情報に関連付けて分類された宛先情報に対する追加又は削除の要求を受け付ける宛先変更要求受付手段と、

前記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照し、前記宛先変更要求受付手段が受け付けた要求に応じて、前記利用者識別情報に関連付けられた前記宛先情報の関連付けを追加又は削除する宛先変更手段と、

を備えることを特徴とする宛先指定支援システム。

【請求項 3】 請求項 1 記載の宛先指定支援システムにおいて、前記宛先情報記憶手段が記憶する前記宛先情報は、商品の届け先と当該届け先に関連付けられた商品の請求先とを含むものであり、

前記宛先情報特定手段は、前記利用者情報に対応する宛先情報を特定するに際し、前記届け先又は／及び請求先を特定すること、を特徴とする宛先指定支援システム。

【請求項 4】 宛先情報記憶手段に、グループごとに、かつ前記グループに所属する利用者に固有の利用者識別情報ごとに宛先情報を分類して記憶し、

利用者識別情報受付手段に、利用者用端末から、特定のグループの利用者識別情報を受け付けるステップと、

宛先情報特定手段に、前記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照して、前記利用者識別情報受付手段が受け付けたグループの利用者識別情報に対応する宛先情報を特定するステップと、

宛先情報出力手段に、前記宛先情報特定手段が特定した宛先情報を前記利用者用端末に出力するステップと、

を実行させるための宛先指定支援プログラム。

【請求項 5】 請求項4記載の宛先指定支援プログラムにおいて、
さらに、宛先変更要求受付手段に、利用者用端末から、利用者識別情報と、その利用者識別情報に関連付けて分類された宛先情報に対する追加又は削除の要求を受け付けるステップと、

宛先変更手段に、前記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照し、前記宛先変更要求受付手段が受け付けた要求に応じて、前記利用者識別情報に関連付けられた前記宛先情報の関連付けを追加又は削除するステップと、

を実行させるための宛先指定支援プログラム。

【請求項 6】 請求項4記載の宛先指定支援プログラムにおいて、
前記宛先情報記憶手段が記憶する前記宛先情報は、商品の届け先と当該商品の請求先とを含むものであり、

前記宛先情報特定手段に、前記利用者情報に対応する宛先情報を特定させるに際し、前記届け先又は／および請求先を特定させるための宛先指定支援プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、宛先の指定を支援する宛先指定支援システムおよびそれを動作させるためのプログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

近年、届け先、請求先など宛先を端末上で指定する技術が広く活用されている。この技術では、事前に登録した宛先リストの中から所望の宛先を選択することが一般的となっている。例えば販売店や販売会社では、届け先や請求先を指定する際、事前に登録した届け先・請求先リストの中から、所望の届け先や請求先を各利用者（店員、社員など）が選択している。なお、記載すべき先行技術文献情報はない。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上述した宛先リストは、販売店や販売会社など、グループごとに登録されたものであったので、上記宛先リストに宛先が多数ある場合、利用者は、多数の宛先の中から所望の宛先を選択することになり、宛先を選択する手間がかかるという不都合があった。例えば数百の宛先を宛先リストに登録した企業の場合、上述の手順で所望の宛先を利用者が選択することは困難な状況となっていた。

【0004】

【発明の目的】

そこで、本発明は、上述した従来における不都合を改善したものであり、宛先を指定する際、グループごとに、かつその利用者ごとに宛先を登録することにより、宛先を円滑に指定することができる宛先指定支援システムおよびそれを実行するためのプログラムを提供することを、その目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、請求項1記載の発明では、グループごとに、かつ上記グループに所属する利用者に固有の利用者識別情報ごとに宛先情報を分類して記憶する宛先情報記憶手段と、利用者用端末から、特定のグループの利用者識別情報を受け付ける利用者識別情報受付手段と、上記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照して、上記利用者識別情報受付手段が受け付けた利用者識別情報に対応する宛先情報を特定する宛先情報特定手段と、上記宛先情報特定手段が特定した宛先情報を上記利用者用端末に出力する宛先情報出力手段とを備える。

【0006】

請求項2記載の発明では、請求項1記載の宛先指定支援システムにおいて、さらに、利用者用端末から、利用者識別情報と、その利用者識別情報に関連付けて分類された宛先情報に対する追加又は削除の要求を受け付ける宛先変更要求受付手段と、上記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照し、上記宛先変更要求受付手段が受け付けた要求に応じて、上記利用者識別情報に関連付けられた上記宛先情報の関連付けを追加又は削除する宛先変更手段とを備える。

【0007】

請求項3記載の発明では、請求項1記載の宛先指定支援システムにおいて、上記宛先情報記憶手段が記憶する上記宛先情報は、商品の届け先と当該届け先に関連付けられた商品の請求先とを含むものであり、上記宛先情報特定手段は、上記利用者情報に対応する宛先情報を特定するに際し、上記届け先又は／及び請求先を特定する。

【0008】

請求項4記載の発明では、宛先情報記憶手段に、グループごとに、かつ上記グループに所属する利用者に固有の利用者識別情報ごとに宛先情報を分類して記憶し、利用者識別情報受付手段に、利用者用端末から、特定のグループの利用者識別情報を受け付けるステップと、宛先情報特定手段に、上記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照して、上記利用者識別情報受付手段が受け付けたグループの利用者識別情報に対応する宛先情報を特定するステップと、宛先情報出力手段に、上記宛先情報特定手段が特定した宛先情報を上記利用者用端末に出力するステップとを実行させる。

【0009】

請求項5記載の発明では、請求項4記載の宛先指定支援プログラムにおいて、さらに、宛先変更要求受付手段に、利用者用端末から、利用者識別情報と、その利用者識別情報に関連付けて分類された宛先情報に対する追加又は削除の要求を受け付けるステップと、宛先変更手段に、上記宛先情報記憶手段が記憶した情報を参照し、上記宛先変更要求受付手段が受け付けた要求に応じて、上記利用者識別情報に関連付けられた上記宛先情報の関連付けを追加又は削除するステップと

を実行させる。

【0010】

請求項6記載の発明では、請求項4記載の宛先指定支援プログラムにおいて、上記宛先情報記憶手段が記憶する上記宛先情報は、商品の届け先と当該商品の請求先とを含むものであり、上記宛先情報特定手段に、上記利用者情報に対応する宛先情報を特定させるに際し、上記届け先又は／および請求先を特定させる。

【0011】

これらにより前述した目的を達成するものである。

【0012】

【発明の実施の形態】

【0013】

以下、本発明である宛先指定支援システムの実施形態を図1乃至図10に基づいて説明する。

【0014】

図1は、宛先指定支援システムの機能を示す機能ブロック図である。図1に示すように、宛先指定支援システム100は、グループごとに、かつ上記グループに所属する利用者に固有の利用者識別情報ごとに宛先情報を分類して記憶する宛先情報記憶手段11と、外部装置（利用者用端末などをいう。以下同じ。）から、特定のグループの利用者識別情報を受け付ける利用者識別情報受付手段12と、宛先情報記憶手段11が記憶した情報を参照して、利用者識別情報受付手段12が受け付けたグループの利用者識別情報に対応する宛先情報を特定する宛先情報特定手段13と、宛先情報特定手段13が特定した宛先情報を外部装置に出力する宛先情報出力手段14とを備える。

【0015】

また、宛先指定支援システム100は、外部装置から、利用者識別情報と、その利用者識別情報に関連付けて分類された宛先情報に対する追加又は削除の要求を受け付ける宛先変更要求受付手段15と、宛先情報記憶手段11が記憶した情報を参照し、宛先変更要求受付手段15が受け付けた要求に応じて、上記利用者識別情報に関連付けられた上記宛先情報の関連付けを追加又は削除する宛先変更

手段16とを備える。

【0016】

さらに宛先指定支援システム100は、宛先情報記憶手段11が記憶した情報への検索要求を受け付ける検索要求受付手段17と、検索要求受付手段17が受け付けた検索要求に基づいて宛先情報記憶手段11が記憶した情報を検索する検索手段18と、検索手段18が検索した情報を外部装置に出力する検索結果出力手段19とを備える。またさらに、宛先指定支援システム100は、宛先情報特定手段13および検索手段18が利用者の認証をするため、利用者識別情報を記憶する利用者情報記憶手段20を備える。

【0017】

上述の宛先指定支援システム100を実現するための全体的な構成を図2に示す。図2に示すように、宛先指定支援システム100は、通信ネットワーク200を介して利用者用端末300と接続している。また、宛先指定支援システム100は、通信ネットワーク200を介して商品カタログ提供システム400と接続している。通信ネットワーク200は、例えばインターネット、イーサネット(R)、専用回線といった中継網により構成されている。ただしこれに限られるものではなく、利用環境に応じて自在に変更することは可能である。以下、宛先指定支援システム100、商品カタログ提供システム400、利用者用端末40について順を追って説明する。

【0018】

〔宛先指定支援システム〕

【0019】

図2に示すように、宛先指定支援システム100は、例えばH T T P (Hyper Text Transfer Protocol) サーバが該当し、情報の記憶手段101と、利用者用端末300との通信手段102と、これら各手段の動作を制御する処理手段103とを備える。これら各手段の構成を以下に説明する。

【0020】

記憶手段101は、データやプログラムを保持するためのものであり、例えばR O M・R A M、H D D等が該当する。記憶手段101は、物理的に単一である

か複数であるかを問わない。記憶手段101は、宛先情報記憶手段11と利用者情報記憶手段12とを備える。

【0021】

宛先情報記憶手段11は、グループ別宛先管理ファイルと利用者別宛先管理テーブルと宛先管理データベース（以下「宛先管理DB」という。）とを備える。

【0022】

図3（A）は、グループ別宛先ファイルのデータ構造を示す図である。図3（A）に示すように、グループ別宛先ファイルは、グループごとに宛先情報を分類して記憶する。また、グループ別宛先ファイルは、レコードコードをレコードごとに有している。

【0023】

ここで「グループ」とは、会社、販売店など団体・組織を意味する。「利用者識別情報」は例えばコード、番号、文字列（氏名等）がある。「宛先情報」というものは、送り先、届け先である。図3では、記憶された宛先情報は、商品の届け先と当該届け先に関連付けられた商品の請求先とを含んでいる。さらに詳述する。届け先は、届け先コードと関連付けられている。また、請求先は、請求先コードと関連付けられている。

【0024】

図3（B）は、利用者別宛先テーブルのデータ構造を示す図である。図3（B）に示すように、利用者別宛先テーブルは、利用者識別情報とレコードコードとを関連付けて記憶する。

【0025】

図4は、宛先管理DBのデータ構造を示す図である。図4に示すように、宛先管理DBは、勤務先（宛先）、その所在地、電話番号、URL（Uniform Resource locators）を相互に関連付けて記憶する。ここでいう「勤務先」というものは、上述したグループ別宛先DBの「宛先情報」の宛先と同一である。

【0026】

利用者情報記憶手段12は、利用者管理データベース（以下「利用者管理DB」という。）を備える。

【0027】

図5は、利用者管理DBのデータ構造を示す図である。図5に示すように、利用者管理DBは、利用者識別情報、利用者名、住所、電話番号、FAX番号、生年月日を相互に記憶する。ここで「利用者識別情報」は、上述した利用者別宛先DBの利用者識別情報と同一である。

【0028】

図2に戻り、通信手段102は、情報の送受信をするためのものであり、例えば通信ボード等の入出力インターフェースが該当する。

【0029】

処理手段103は、宛先指定支援システム100全体の動作を制御するためのものであり、例えばCPUが該当する。ここで、上述した図1における次の各手段は処理手段103に該当する。すなわち利用者識別情報受付手段12、宛先情報特定手段13、宛先情報出力手段14、宛先変更要求受付手段15および宛先変更手段16である。さらに、検索要求受付手段17、検索手段18および検索結果出力手段19も処理手段103に該当する。

【0030】

図2では、処理手段103は一つとしているが、複数組み合わせることにより分散処理する構成としてもよい。

【0031】

〔商品カタログ提供システム〕

【0032】

図2に示すように、商品カタログ提供システム400は、商品カタログ記憶手段401と、利用者用端末300との通信手段402と、これら各手段の動作を制御する処理手段403とを備えている。これら各手段の構成を以下に説明する。

【0033】

商品カタログ記憶手段401は、商品カタログを記憶する。商品カタログ記憶手段401は、データやプログラムを保持するためのものであり、例えばROM・RAM、HDD等が該当する。ここで「商品カタログ」は商品の注文を受け付

けるために必要なカタログであり、例えばH T M L文書で構成されている。

【0034】

通信手段402は、情報を送受信するためのものであり、例えば入出力インターフェースが該当する。

【0035】

処理手段403は、商品カタログ提供システム400全体の動作を制御するためのものであり、例えばC P Uが該当する。

【0036】

〔利用者用端末〕

【0037】

図2に示すように、利用者用端末300は、情報の入力手段301、情報の表示手段302、情報の端末側記憶手段303、宛先指定支援システム100および商品カタログ提供システム400との端末側通信手段304およびこれら各手段の動作を制御する端末側処理手段305を備える。利用者用端末300としては、例えばブラウザを実装したパソコン、携帯電話、携帯情報端末（P D A）等がある。上記各手段の構成は次のとおりである。

【0038】

入力手段301は、情報を入力するためのものであり、例えばキーボード、マウス、ジョグシャトルが該当する。表示手段302は、情報を表示するためのものであり、例えばディスプレイ装置が該当する。記憶手段303は、データやプログラムを保持するためのものであり、例えばR O M・R A M、H D Dが該当する。通信手段304は、情報を送受信するためのものであり、例えばモデムが該当する。処理手段305は、利用者用端末300全体の動作を制御するためのものであり、例えばC P Uが該当する。

【0039】

次に、本実施形態における動作を図1、図2、図6乃至図10に基づいて説明する。以下、インターネット上で商品を注文する際に指定する当該商品の届け先と、その請求先とを含む宛先の、検索処理、カスタマイズ処理、指定処理に関する場合を例にして説明する。これら各処理は、宛先指定支援プログラムを組み込

んだ宛先指定支援システム100が当該プログラムを実行することにより行われる。

【0040】

〔宛先の検索処理〕

【0041】

まず、宛先の検索処理を図6および図7に基づいて説明する。

【0042】

図6は、宛先指定支援システムおよび利用者用端末の処理であって、宛先の検索処理を示すフローチャートである。

【0043】

この処理では、宛先管理DBを備えた宛先指定支援システム100と利用者用端末300の間でコネクションを確立した後、以下に示す手順で処理を行う。

【0044】

宛先指定支援システム100の検索要求受付手段17は、宛先情報記憶手段11の宛先管理DBが記憶した情報への検索要求を受け付ける（S101）。例えば検索要求は、郵便番号、届け先名（勤務先名）又は住所を検索条件とする要求である。

【0045】

検索手段18は、検索要求受付手段17が受け付けた検索要求に基づいて宛先管理DBが記憶した情報を検索する（S102）。

【0046】

検索結果出力手段19は、検索手段18が検索した結果を利用者用端末300に出力する（S103）。

【0047】

図7は、利用者用端末に表示される検索用画面の一例である。利用者用端末300は、図7に示す検索用画面d7を通じて検索要求を行ったり、検索結果を表示する。なお、S102において、検索手段18は、検索要求に合致する情報が宛先管理DBにないと判断したときは、検索エラーを示す旨の情報を利用者用端末300に出力する。このようにして宛先の検索処理が行われ、宛先を円滑に指

定する作業環境を提供することができる。

【0048】

〔カスタマイズ処理〕

【0049】

つぎに、宛先をカスタマイズする処理を図8に基づいて説明する。

【0050】

図8は、宛先指定支援システムおよび利用者用端末の処理であって、宛先をカスタマイズする処理を示すフローチャートである。

【0051】

宛先指定支援システム100の宛先変更要求受付手段15は、利用者情報記憶手段20の利用者管理DBを参照し、利用者用端末300から受信した利用者識別情報と合致するかどうかを判断する(s201)。

【0052】

宛先変更要求受付手段15において利用者識別情報が合致した場合、宛先変更要求受付手段15は、利用者用端末300から、利用者識別情報と、その利用者識別情報に関連付けて分類された宛先情報に対する追加又は削除の要求を受け付ける(s202)。

【0053】

s202を詳述する。要求された宛先情報は、例えば商品の届け先である。例えば、上記要求の受け付けは、上述の図7に示した検索用画面d7を通じて行われる。具体的には、検索用画面d7のチェックボックスd71にチェックを入れた場合、利用者用端末300は、届け先に対する追加の要求を行うことができる。また、チェックボックスd71のチェックをはずした場合、利用者用端末300は、届け先に対する削除の要求を行うことができる。

【0054】

宛先変更手段16は、グループ別宛先ファイルおよび利用者別宛先テーブルが記憶した情報を参照し、宛先変更要求受付手段15が受け付けた要求に応じて、利用者識別情報に関連付けられた宛先情報の関連付けを追加又は削除する(s203)。このようにして利用者別に宛先がカスタマイズされる。

【0055】

〔宛先の指定処理〕

【0056】

宛先の指定処理を図9および図10に基づいて説明する。

【0057】

図9は、宛先指定支援システムおよび利用者用端末の処理であって、宛先を指定する処理を示すフローチャートである。以下、インターネット上で商品を注文する場合を例にして説明する。

【0058】

この処理では、予め、利用者用端末300が、所定の要求により、商品カタログ提供システム400の商品カタログ記憶手段401から受信した商品カタログを表示し、以下に示す手順で処理を行う。

【0059】

上記商品カタログを表示手段302に表示した利用者用端末300は、当該商品カタログの中から購入商品を選択する(s301)。例えば商品の選択は、マウス操作により、ショッピングカートに商品を入れる方法を採用する。

【0060】

その後、利用者用端末300と宛先指定支援システム100のコネクションを確立し、宛先指定支援システム100の利用者識別情報受付手段12は、利用者用端末300から、特定のグループの利用者識別情報を受け付ける(s302)。

【0061】

宛先情報特定手段13は、グループ別宛先ファイルおよび利用者別宛先テーブルが記憶した情報を参照して、利用者識別情報受付手段12が受け付けた利用者識別情報に対応する宛先情報を特定する(s303)。s303を詳述する。宛先情報特定手段13は、上記利用者情報に対応する宛先情報を特定するに際し、届け先及び請求先を特定する。これにより宛先を指定する効率を高めることができる。

【0062】

宛先情報出力手段 14 は、宛先情報特定手段 13 が特定した宛先情報を利用者用端末 300 に出力する（s304）。利用者用端末に出力する方法としては、記憶手段の所定領域から読み出した IP アドレス宛に送信する方法を採用する。

【0063】

上記宛先情報を受信した利用者用端末 300 は、当該宛先情報を表示手段 302 に表示する（s305）。表示された宛先情報は、商品の届け先と当該届け先に関連付けられた商品の請求先とを含んでいる。表示された届け先は複数有し、利用者用端末 300 は、入力手段 301 からの要求を受けて、複数の届け先の中から特定の届け先を選択するための選択メニューを表示手段 302 に表示する。選択メニューに含まれる届け先は、上述した s201 から s203 までに行われた処理によりカスタマイズされた届け先である。そして、利用者用端末 300 は、入力手段 301 からの要求を受けて、表示した選択メニューの中から特定の届け先を選択する。上述した宛先情報を利用者用端末に表示した一例を図 10 に示す。図 10 に示した画面では、届け先を選択するための選択メニュー、請求先、請求元など注文に必要な情報が表示されている。

【0064】

その後、利用者用端末 300 は、選択された届け先に商品を届ける旨を宛先指定支援システム 100 および商品カタログ提供システム 400 に送信する。

【0065】

このようにして商品を注文する際、当該商品の届け先・請求先を指定することができます。

【0066】

以上説明した実施形態によると、宛先指定支援システム 100 は、特定グループの宛先情報について追加又は削除の要求を利用者識別情報ごとに受け付け、利用者識別情報ごとに宛先情報を追加又は削除する。したがって、利用者は、自在に宛先をカスタマイズすることにより、宛先を指定する作業効率を高めることができる。

【0067】

宛先指定支援システム100は、特定のグループの利用者識別情報ごとに宛先情報を特定し、特定した宛先情報を利用者用端末300に出力する。したがって、利用者が利用する宛先情報だけを利用者用端末300上に表示させることとなるので、所望の宛先情報を円滑に指定させることができる。

【0068】

本発明は上記実施形態に限られない。上記実施形態は一例を示すものであって、本発明の権利範囲がこれに限定されるものではない。当業者において通常用いられる代替手段の採用が可能である。上記実施形態では、宛先指定支援システムを1台で構成したが、例えば複数のサーバ装置を組み合わせて機能させるように構成してもよい。

【0069】

【発明の効果】

以上説明したように構成され機能するので、本発明によると、宛先情報を指定するに際し、グループごとに、かつその利用者ごとに分類された宛先情報の中から特定の宛先情報を指定することができ、宛先を円滑に指定できるという従来にない優れた宛先指定支援システムおよびそれを実行するためのプログラムを提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

宛先指定支援システムの機能ブロック図である。

【図2】

宛先指定支援システムを実現するための全体的な構成図である。

【図3】

図3（A）はグループ別宛先ファイルのデータ構造を示す図であり、図3（B）は利用者別宛先テーブルのデータ構造を示す図である。

【図4】

宛先管理データベースのデータ構造を示す図である。

【図5】

利用者管理データベースのデータ構造を示す図である。

【図 6】

宛先指定支援システムおよび利用者用端末の処理であって、宛先の検索処理を示すフローチャートである。

【図 7】

利用者用端末に表示される検索要求画面および検索結果画面の一例である。

【図 8】

宛先指定支援システムおよび利用者用端末の処理であって、宛先をカスタマイズする処理を示すフローチャートである。

【図 9】

宛先指定支援システムおよび利用者用端末の処理であって、宛先を指定する処理を示すフローチャートである。

【図 10】

宛先情報を利用者用端末に表示した一例を説明するための図である。

【符号の説明】

- 1 1 宛先情報記憶手段
- 1 2 利用者識別情報受付手段
- 1 3 宛先情報特定手段
- 1 4 宛先情報出力手段
- 1 5 宛先変更要求受付手段
- 1 6 宛先変更手段
- 1 7 検索要求手段
- 1 8 検索手段
- 1 9 検索結果出力手段
- 2 0 利用者情報記憶手段
- 1 0 0 宛先指定支援システム
- 1 0 1 記憶手段
- 1 0 2 通信手段
- 1 0 3 処理手段
- 2 0 0 通信ネットワーク

300 利用者用端末

301 入力手段

302 表示手段

303 端末側記憶手段

304 端末側通信手段

305 端末側処理手段

400 商品カタログ提供システム

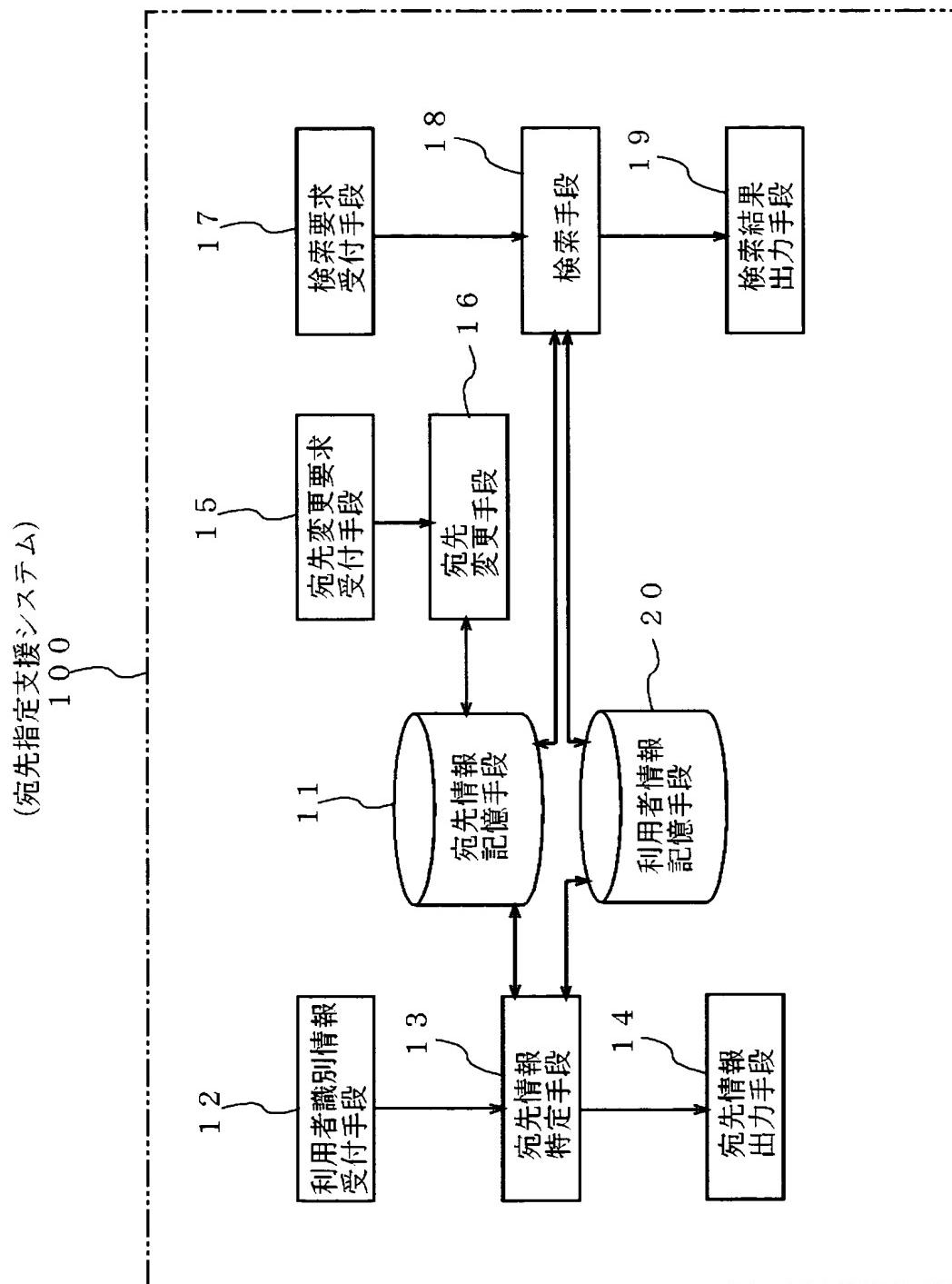
401 商品カタログ記憶手段

402 通信手段

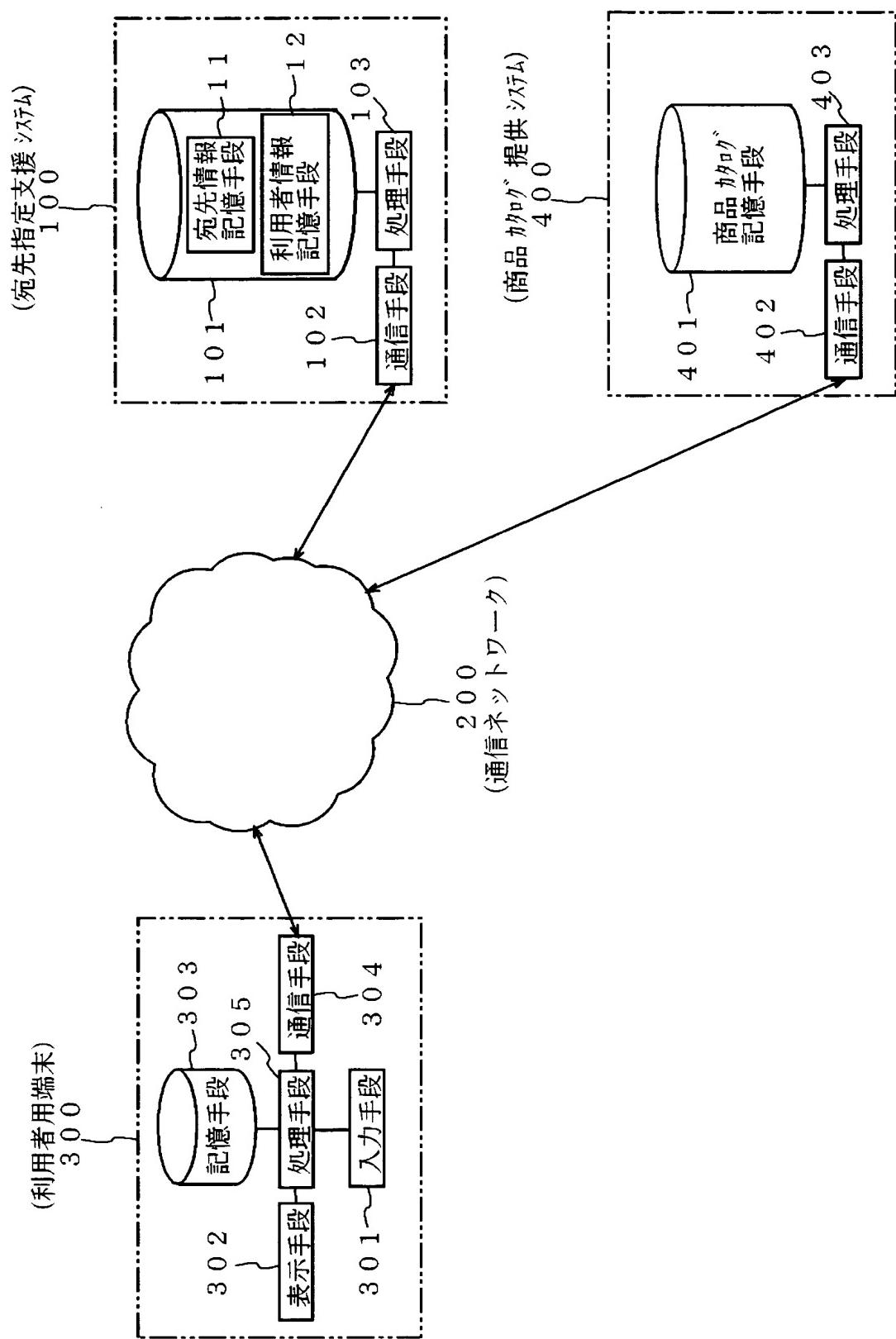
403 処理手段

【書類名】 図面

【図1】



【図2】



【図3】

(A) グループ別宛先ファイル

コード	グループ	宛先情報			
		請求先 コード	請求先	届け先 コード	届け先
××	○○ 株式会社	○○	△△	○○	△△
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

(B) 利用者別宛先テーブル

利用者識別情報	コード
○○○	××
⋮	⋮
⋮	⋮
⋮	⋮
⋮	⋮

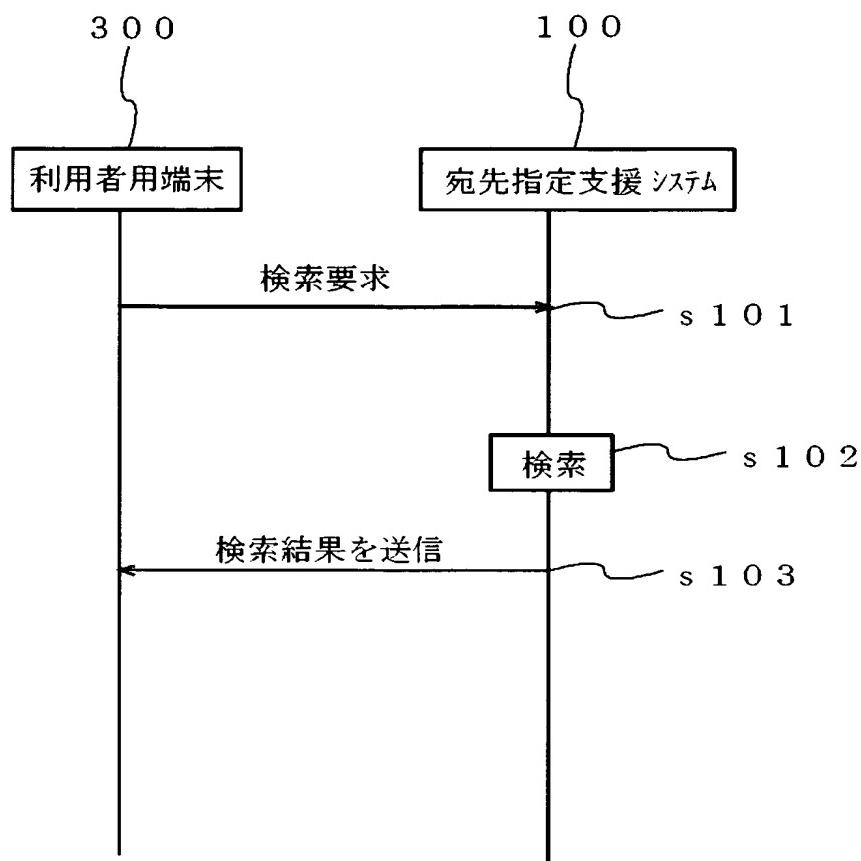
【図4】

宛先管理データベース

勤務先	所在地	電話番号	URL
○○ 株式会社 経理部
..
..
..
..

【図5】

【図6】



【図7】

d 7

登録情報・設定**お届け先・ご請求先情報**

現在、ご利用いただけける商品の届け先は以下の通りです。

非表示にしたいお届け先を選択してください。ご注文の際、
お届け先選択画面に表示されなくなります。

- 現在、お客様がご利用可能なお届け先件数は △△件です。
- 表示対象のお届け先を、こちらでご確認いただけます。
- 検索する場合は以下に条件を入力し、検索ボタンをクリックしてください。
- 郵便番号 ○届け先名 ○住所

○○件のお届け先が該当しました。

 表示しない

NO. 1

ご請求先：○○○○○

お届け先：○○○○○

郵便番号：○○○一○○○○○

電話番号：○○○○○

d 7 1

 表示しない

NO. 2

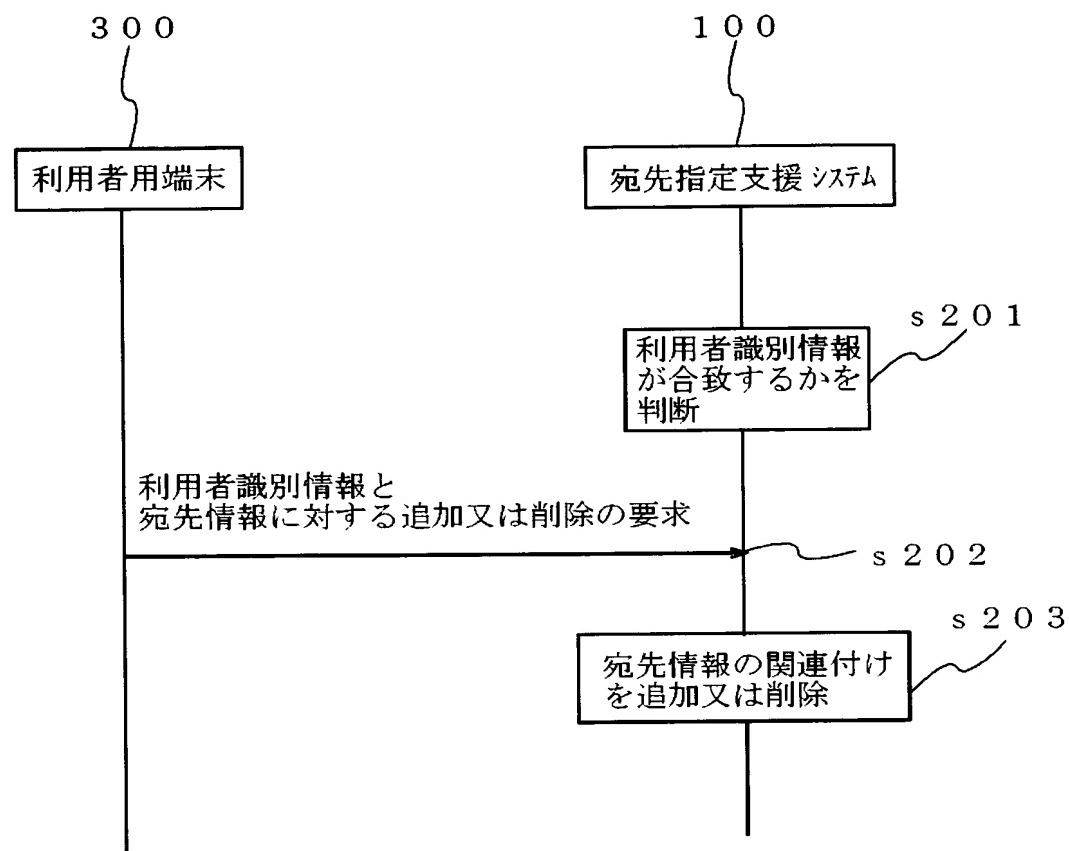
ご請求先：○○○○○

お届け先：○○○○○

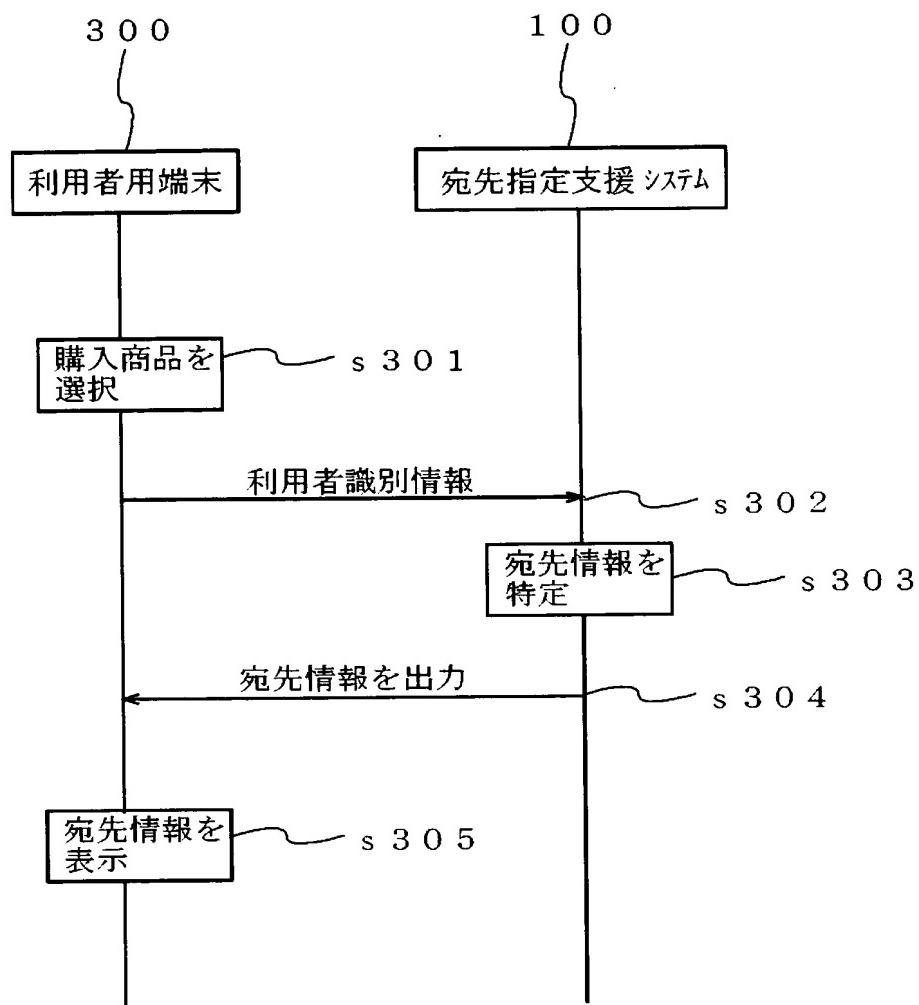
郵便番号：○○○一○○○○○

電話番号：○○○○○

【図 8】



【図9】



【図 10】

ご注文手続		
お届け先／お支払い方法		
お届け先／		
お届け先指定	届け先 ○○	▽
郵便番号		△
住所	届け先 ○○	
電話番号	届け先 ○○	
	⋮	
	⋮	
	⋮	▽
お支払方法		
ご請求先		
○○株式会社 本社 経理部経理課 様		
請求元		
△△商事株式会社		

【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 利用者ごとに予め宛先を登録することにより、宛先を指定する際その作業を円滑に行える環境を提供する。

【解決手段】 グループごとに、かつ利用者識別情報ごとに宛先情報を分類して記憶する宛先情報記憶手段11と、利用者用端末から、特定のグループの利用者識別情報を受け付ける利用者識別情報受付手段12と、宛先情報記憶手段11が記憶した情報を参照して、利用者識別情報受付手段11が受け付けた利用者識別情報に対応する宛先情報を特定する宛先情報特定手段13と、宛先情報特定手段13が特定した宛先情報を上記利用者用端末に出力する宛先情報出力手段14とを備える。

【選択図】 図1

特願2002-273543

出願人履歴情報

識別番号 [000006747]

- | | |
|----------|------------------|
| 1. 変更年月日 | 1990年 8月24日 |
| [変更理由] | 新規登録 |
| 住 所 | 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 |
| 氏 名 | 株式会社リコー |
| 2. 変更年月日 | 2002年 5月17日 |
| [変更理由] | 住所変更 |
| 住 所 | 東京都大田区中馬込1丁目3番6号 |
| 氏 名 | 株式会社リコー |